

事務事業名	広報紙発行事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連				
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	総務企画部	所属課	市長公室		
施策名	計画 16	行財政改革の推進		所属係	情報広報班	課長名	坂口和也		
基本事業名	体系 52	広聴、広報機能の充実		担当者名	森永真紀	電話番号 (内線)	248-1977 1265		
予算科目	会計 01	款 02	項 01	目 02	事業 03	秘書広報費			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 昭和27 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 市政の内容を広報「広報こうし」(約26ページほどの冊子)により定期的に市民に配付する事業である。毎月18,800部、毎月第1木曜日に発行。 (業務の内容) ●業者選定の手順:指名業者リストからリストアップ、企画書と見積書の受付、審査、決定、通知、契約の事務 ●発行手順:①記事の収集・取材②原稿作成・紙面レイアウト③印刷業者へ発注④広報委員会議で第1回校正⑤校正(2回)⑥発行後は、区長を通じて各戸へ配布。各支所・コミュニティ施設・コンビニエンスストアなどにも設置。 (予算の内訳) 印刷製本費、需用費(カメラ電池等消耗品、広報車燃料費)、役務費(後納郵便料)、報償費(まちがいさがしイラスト原稿料、まちがいさがし読者プレゼント)、旅費(担当者研修旅費) 負担金(日本広報協会負担金)→日本広報協会参画事業						総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							人件費	事業費計 (A)	0
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	
							人件費	トータルコスト(A)+(B)	0
							人件費		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

広報紙「広報こうし」を12回発行

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

18年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

広報紙を入手できる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

いつでも行政情報を入手できる。いつでも意見を言える。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 発行部数

部

イ 発行回数

回

ウ

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 人口(世帯)

人

イ

ウ

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 市民(世帯)が広報紙を入手できた割合 %

イ

ウ

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア いつでも行政情報を入手したり意見を言うことができるとする市民の割合 %

イ

ウ

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入量	事業費							
	財源内訳							
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		10,255	9,710	9,710	9,710	9,710
	事業費計 (A)	千円	0	10,255	9,710	9,710	9,710	9,710
	人件費							
	正規職員従事人数	人		3	2	2	2	2
活動指標	延べ業務時間	時間		2,178	3,000	3,000	3,000	3,000
	人件費計 (B)	千円	0	8,647	11,910	11,910	11,910	11,910
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	18,902	21,620	21,620	21,620	21,620
	活動指標	ア 部		18800	18800	18800	18800	18800
		イ 回		12	12	12	12	12
		ウ						
	対象指標	ア 人		52,536	53,909	54,518	55,124	55,732
		イ						
		ウ						
	成果指標	ア %			60	60	60	60
上位成果指標		イ						
		ウ						
		ア %						

合志市

事務事業名	広報紙発行事業	所属部	総務企画部	所属課	市長公室
-------	---------	-----	-------	-----	------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

行政が行なっている事業について住民によく理解してもらい、行政事務をスムーズに行なうために、広く知らせることと広く聞くことの必要性が言われるようになり、行政と住民をつなぐパイプ役として、昭和27年2月(旧西合志町)と昭和27年6月(旧合志町)に創刊された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

- ・人口の増加に伴う発行部数の増加、送付先・配付先の増加。
- ・行政区に入らない世帯の増加に伴う公共施設やコンビニにおける配布サービスを平成16年(旧西合志町)、平成12年(旧合志町)に開始。
- ・平成18年2月の合併の伴い、情報量(掲載内容)を増加する必要が生じたのでページ数を増やした。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・住民に限らず公共機関や各種団体等からの記事掲載依頼の要望が多数ある。
- ・広報の内容が事業や催し物の開催のお知らせや結果報告といったものが主となってしまう、おもしろくないという市外郵送者(郵送料徴収)からの意見を聞いている。
- ・自治会に入会していない世帯からは、なぜわたしたちだけ配ってくれないのかという不満の声がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】  広報紙を入手できることは、情報を知ることにつながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】  市が取り組んでいる政策など市の情報を市民が入手できる、市政に関心を持ってもらうために税金を使ってお知らせすることは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】  対象・意図は現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】  いかに読んでもらい、関心を持ってもらうか紙面の工夫
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】  市の情報を市民へ提供することは市としての責任であり、届かなくなることにより、情報を得る手段がなくなる。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある  (具体的な手段、事務事業) 議会広報紙 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】  議会広報紙
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】  官公庁などへ無償で郵送している広報紙をとりやめ、ホームページを活用してもらう。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】  時間外に行われる市主催行事への取材については、時間外対応を避けるため、各担当課の職員へ依頼することも可能ではないかと考える。ただし、写真の撮り方や記事の書き方など、各担当者によって、ばらつきがあると思われるので、広報ができあがるまでの工程中、校正等に費やす時間が増えることがないような工夫は必要であると考え。その他、広報配布の方法など、作業の時間が短縮できるようなやり方を考えてみる工夫は必要であると考え。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】  全世帯を配布対象とした広報紙作成、発行事業であるので、適正であると考え。行政区に入っていない世帯への配布については検討を要する。

合志市

事務事業名	広報紙発行事業	所属部	総務企画部	所属課	市長公室
-------	---------	-----	-------	-----	------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

官公庁に無償で行なっている広報紙の郵送が多い。
取材は、時間外の業務が多い。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

・官公庁などへ無償で行っている広報紙の郵送をとりやめ、ホームページを活用してもらう。
・時間外に行われる市主催行事への取材については、事前に行事担当者と打ち合わせを行い、できる限りその担当職員へ対応を依頼をする。
・市民が受け取る複数の情報誌をひとつに取りまとめることにより、市民が得る市の情報内容がわかりやすいものになり、予算も削減ができる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

・これまで行なっていた郵送や取材をとりやめることについては、相手へ説明し、理解してもらう必要がある。
また、市のPRにつながる情報提供サービスの費用対効果を考えた場合、果たして改善につながるのかという懸念はある。
・複数の情報誌をひとつにとりまとめることは、お互いの連携が必要であるため、毎月の調整に時間を要する。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項